# さいたま市
# 令和５年度財務書類
# （解説編）

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

この財務書類は、「統一的な基準
による地方公会計マニュアル」
に準拠して作成しています。

さいたま市

# 目次


## 1　統一的な基準による地方公会計とは

■地方公会計の目的 …… 1
■統一的な基準による地方公会計の導入で財政状況が「見える化」 …… 1
■官庁会計と企業会計 …… 2

## 2　財務書類の体系

■財務書類の作成対象となる団体（会計） …… 3
■財務書類の構成 …… 4

## 3　令和 5 年度決算に係る財務書類の概要

■令和 5 年度決算に係る財務書類の全体像 …… 5
■令和 5 年度決算に係る財務書類の特徴 …… 6
■貸借対照表 …… 7
■行政コスト計算書 …… 9
■純資産変動計算書 …… １１
■資金収支計算書 …… １３

## 4　主な分析指標

■将来世代に承継する資産はどのくらいあるか（資産形成度） …… １５
■将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性） …… １５
■財政運営に持続可能性があるか（持続可能性・健全性） …… １６
■行政サービスは効率的に提供されているか（効率性） …… １６
■行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか（自律性） …… １６

# 1　統一的な基準による地方公会計とは

## ■地方公会計の目的

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が一層地方公共団体に求められています。

こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

さいたま市では、このマニュアルに基づき、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## ■統一的な基準による地方公会計の導入で財政状況が「見える化」

### 地方公共団体の“資産価値”が明らかに

統一的な基準による地方公会計では、企業会計と同様に、資産、負債及び純資産の残高を表示する「貸借対照表」を作成することとされています。このうち、資産については、保有する固定資産の把握・整理を行い、取得価額や耐用年数などを記載した固定資産台帳を整備することで、その金額を算定することができるようになっています。負債については、従来から地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「将来負担比率」の計算過程においてその一部を算定してきましたが、「貸借対照表」として表示することで、資産及び負債の残高を明瞭に比較することができるようになっています。

### 地方公共団体の“見えにくいコスト”が明らかに

統一的な基準による地方公会計では、発生主義による複式簿記を採用しています。そのため、現金の収支ではなく、経済的価値の変動を費用及び収益として認識することとなります。

例えば、建物を建設する場合、官庁会計では、現金主義のもと建設時に「工事請負費」等を計上しますが、統一的な基準による地方公会計では、発生主義のもと建設時に「建物」として資産計上したうえで、建物の耐用年数にわたって資産減少分を「減価償却費」として費用計上します。また、退職手当を支給する場合、官庁会計では、支給時に「職員手当等」を計上しますが、統一的な基準による地方公会計では、勤労年数にわたって将来の支給見込額を「退職手当引当金」として負債計上するとともに負債増加分を「退職手当引当金繰入額」として費用計上します。

このように、支出を伴わないコスト（「見えにくいコスト」）を各年度にわたって明示することで、「建物の建設から除却まで」「職員の採用から退職まで」のような長期的な視点で財政分析を行うことができるようになっています。

### 地方公共団体の“見えにくい債務”が明らかに

地方公共団体は、多様な行政サービスを提供するため、関連団体に対して出資等を行っています。関連団体が財務状況の悪化により解散した場合、最終的には出資した地方公共団体が債務を負担する場合がありますが、現行の決算では、実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため、統一的な基準による地方公会計では、企業会計における親会社と子会社の関係と同様に、関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされ、関連団体の財務状況が反映されるようになっています。

**統一的な基準による地方公会計の特徴**

| | |
|---|---|
| 複式簿記の導入 | ストック（資産・負債）・フロー（行政コスト）の明示 |
| 発生主義の導入 | 減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出を伴わないコストの明示 |
| 連結会計の導入 | 関連団体の財務状況の明示 |

## ■官庁会計と企業会計

統一的な基準による地方公会計は、従来の官庁会計を**補完**する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、**従来の官庁会計を変更するものではありません**。

補完

### 官庁会計

#### 現金主義

**現金の収支に重点を置く会計**
地方公共団体は、その年度の税収等をもとに行政サービスを提供していることから、単年度の歳入及び歳出に重点が置かれています。

#### 単式簿記

**現金の収支を表すには単式簿記が明瞭**
現金の収支のみを記録する場合は、単式簿記が適しています。

記帳のイメージ

| 入金 | 出金 | 摘要 |
|---|---|---|
| 600 | | 市民税 |
| | 500 | 議会費 |

#### 主な決算書類

**歳入歳出決算書**
歳入・歳出の決算額について、予算と比較するために作成します。

歳入

| 款 | 項 | 収入済額 |
|---|---|---|
| 市税 | 市民税 | ××× |
| … | … | … |

歳出

| 款 | 項 | 支出済額 |
|---|---|---|
| 議会費 | 議会費 | ××× |
| … | … | … |

### 企業会計

#### 発生主義

**経済的価値の変動に重点を置く会計**
企業は、過去の投資によって得られた資産をもとに利益を生み出していることから、ストック及びフローの基礎となる経済的価値の変動に重点が置かれています。

#### 複式簿記

**ストック・フローを表すには複式簿記が必要**
ストック・フローを記帳するためには、「資産が増加して収益が発生した」といった、取引を二面的に記録する複式簿記が必要です。

記帳のイメージ

| 借方 | | 貸方 | |
|---|---|---|---|
| 現　　金 | 500 | 売　　上 | 500 |
| 減価償却費 | 400 | 建　　物 | 400 |

#### 主な決算書類

**財務諸表**
ストックを示す貸借対照表、フローを示す損益計算書などを作成します。

貸借対照表

| 資産 | 負債 |
|---|---|
| | 純資産 |

損益計算書

| 費用 | 収益 |
|---|---|
| 純利益 | |

株主資本等変動計算書

| 減少額 | 期首 |
|---|---|
| | 増加額 |
| 期末 | |

キャッシュ・フロー計算書

| 収入 | 支出 |
|---|---|
| | 収支 |

## 2 財務書類の体系

### ■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした**一般会計等財務書類**、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた**全体財務書類**、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた**連結財務書類**の３種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。

**連結財務書類の範囲（さいたま市及び関連団体）**

**全体財務書類の範囲（さいたま市）**

**一般会計等財務書類の範囲（さいたま市のうち地方公営事業会計を除く）**

**一般会計**

一般会計

**地方公営事業会計以外の特別会計（9 会計）**

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、用地先行取得事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計（※）、江川土地区画整理事業特別会計（※）、公債管理特別会計

※　宅地造成事業に該当する部分を除きます。

**地方公営事業会計（12 会計）**

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）、指扇土地区画整理事業特別会計（※）、江川土地区画整理事業特別会計（※）、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

※　宅地造成事業に該当する部分に限ります。

**一部事務組合（２団体）**

埼玉県都市ボートレース企業団、埼玉県浦和競馬組合

**広域連合（２団体）**

彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合

**第三セクター等（16 団体）**

北浦和ターミナルビル株式会社、与野都市開発株式会社、岩槻都市振興株式会社、浦和総業株式会社、公益財団法人さいたま市文化振興事業団、公益財団法人さいたま市スポーツ協会、一般財団法人さいたま市浦和地域医療センター、社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会、社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団、公益財団法人さいたま市産業創造財団、公益社団法人さいたま観光国際協会、公益財団法人さいたま市公園緑地協会、一般財団法人さいたま市都市整備公社、一般財団法人さいたま市土地区画整理協会、一般財団法人埼玉水道サービス公社、一般社団法人さいたまスポーツコミッション

## ■財務書類の構成

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類は、それぞれ**貸借対照表**、**行政コスト計算書**、**純資産変動計算書**及び**資金収支計算書**（「財務書類４表」といいます。）、**附属明細書**並びに**注記**によって構成されています。

なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を１つにした「財務書類３表」として公表している地方公共団体もありますが、内容に相違はありません。

**財務書類の構成**

| 一般会計等財務書類 | 全体財務書類 | 連結財務書類 |
|---|---|---|
| 貸借対照表 | 全体貸借対照表 | 連結貸借対照表 |
| 行政コスト計算書 | 全体行政コスト計算書 | 連結行政コスト計算書 |
| 純資産変動計算書 | 全体純資産変動計算書 | 連結純資産変動計算書 |
| 資金収支計算書 | 全体資金収支計算書 | 連結資金収支計算書（※） |
| 附属明細書 | 全体附属明細書 | 連結附属明細書 |
| 注記 | 注記 | 注記 |

※連結資金収支計算書については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成していません。

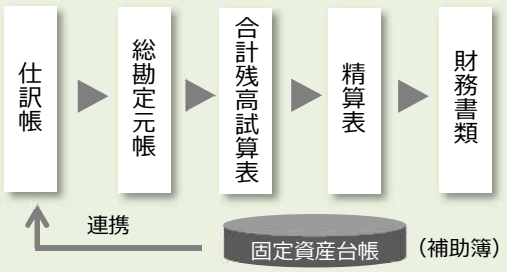
**地方公会計と企業会計における決算書類の対応関係**

| 地方公会計（統一的な基準） | 企業会計（会社法・金融商品取引法） |
|---|---|
| 貸借対照表 | 貸借対照表 |
| 行政コスト計算書 | 損益計算書 |
| 純資産変動計算書 | 株主資本等変動計算書 |
| 資金収支計算書 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 附属明細書 | 附属明細書（附属明細表） |
| 注記 | 注記表 |

※企業会計では、このほか事業報告を作成します。

**財務書類の作成方法**

統一的な基準による地方公会計では、複式簿記を採用しています。具体的には、企業会計と同様に、取引を借方及び貸方に区分して記録した「仕訳帳」をもとに「総勘定元帳」「合計残高試算表」を作成し、「精算表」による決算整理手続を経て、財務書類を作成します（これを「誘導法」といいます。）。また、固定資産の増減は補助簿である「固定資産台帳」により管理し、仕訳帳と連携します。



# 3 令和５年度決算に係る財務書類の概要

## ■令和５年度決算に係る財務書類の全体像

令和５年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと、純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産と、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と、それぞれ一致します。

### 貸借対照表

単位：億円

| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 | 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 固定資産 | 17,106 | 23,542 | 23,814 | 固定負債 | 5,100 | 8,726 | 8,777 |
| 有形固定資産 | 16,302 | 22,741 | 22,843 | 地方債等 | 4,275 | 6,575 | 6,574 |
| 無形固定資産 | 5 | 152 | 152 | 退職手当引当金 | 772 | 852 | 886 |
| 投資その他の資産 | 799 | 648 | 818 | その他 | 53 | 1,298 | 1,317 |
| 流動資産 | 791 | 1,087 | 1,165 | 流動負債 | 913 | 1,228 | 1,250 |
| 現金預金 | 298 | 494 | 593 | １年内償還予定地方債等 | 612 | 787 | 790 |
| 短期貸付金・基金 | 420 | 420 | 419 | その他 | 301 | 442 | 460 |
| その他 | 74 | 172 | 154 | 負債合計 | 6,013 | 9,954 | 10,027 |
| | | | | 純資産 | 11,885 | 14,674 | 14,953 |
| **資産合計** | **17,898** | **24,629** | **24,980** | **負債及び純資産合計** | **17,898** | **24,629** | **24,980** |

### 行政コスト計算書

単位：億円

| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 経常費用 | 5,339 | 7,946 | 9,461 |
| 経常収益 | 185 | 883 | 1,146 |
| **純経常行政コスト** | **5,154** | **7,064** | **8,315** |
| 臨時損失 | 143 | 150 | 152 |
| 臨時利益 | 3 | 7 | 10 |
| **純行政コスト** | **5,294** | **7,206** | **8,457** |

### 純資産変動計算書

単位：億円

| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 11,731 | 14,510 | 14,784 |
| 純行政コスト（▲） | ▲ 5,294 | ▲ 7,206 | ▲ 8,457 |
| 財源 | 5,430 | 7,315 | 8,577 |
| **本年度差額** | **136** | **109** | **120** |
| 資産評価差額 | － | － | 0 |
| 無償所管換等 | 38 | 44 | 45 |
| その他 | ▲ 20 | 12 | 3 |
| **本年度純資産変動額** | **154** | **165** | **169** |
| **本年度末純資産残高** | **11,885** | **14,674** | **14,953** |

### 資金収支計算書

単位：億円

| 科目 | 一般会計等 | 全体 |
|---|---|---|
| 業務支出 | 4,955 | 7,282 |
| 業務収入 | 5,344 | 7,904 |
| 業務活動収支 | 381 | 611 |
| 投資活動支出 | 1,089 | 1,385 |
| 投資活動収入 | 620 | 673 |
| 投資活動収支 | ▲ 469 | ▲ 712 |
| 財務活動支出 | 808 | 821 |
| 財務活動収入 | 777 | 940 |
| 財務活動収支 | 151 | 119 |
| **本年度資金収支額** | **63** | **18** |
| 前年度末資金残高 | 91 | 333 |
| 本年度末資金残高 | 154 | 351 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 144 | 144 |
| **本年度末現金預金残高** | **298** | **494** |

※さいたま市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結資金収支計算書は作成していません。
※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

## ■令和 5 年度決算に係る財務書類の特徴

令和 5 年度決算に係る財務書類の特徴について、昨年度の財務書類及び分析指標と比較し、主なものをトピックとしてまとめました。なお、財務書類の各科目及び分析指標の説明については、次ページ以降をご覧ください。

### 一般会計等・全体・連結における固定資産が増加

一般会計等においては、新市民会館うらわの保留床取得やサーマルエネルギーセンター建設工事の進捗に伴う建設仮勘定の増などにより、貸借対照表の固定資産が約 304 億円増加しました。また、固定資産の増加等に伴い、新規発行地方債が増加したことなどにより、貸借対照表の地方債及び 1 年以内償還予定地方債が約 157 億円増加しました。一方で、全体会計においては、公営企業会計での企業債の償還額が新規発行額を上回ったことなどにより、地方債及び 1 年以内償還予定地方債の増加は約 130 億円にとどまりました。

借方として資産の増加に対し、貸方では負債は減少となっており、主に純資産による固定資産形成を行っていることで、連結会計の純資産は約 169 億円の増加となりました。

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 固定資産<br>［貸借対照表］ | 1 兆 7,106 億円<br>（＋304 億円） | 2 兆 3,542 億円<br>（＋352 億円） | 2 兆 3,814 億円<br>（＋374 億円） |
| 地方債等（1 年内償還予定を含む）<br>［貸借対照表］ | 4,887 億円<br>（+157 億円） | 7,362 億円<br>（＋131 億円） | 7,364 億円<br>（＋130 億円） |
| 純資産<br>［貸借対照表］ | 1 兆 1,885 億円<br>（＋154 億円） | 1 兆 4,674 億円<br>（+164 億円） | 1 兆 4,953 億円<br>（+169 億円） |

（　　）内は前年度増減額

### 一般会計等・全体・連結における純行政コストが減少

一般会計等の行政コスト計算書においては、障害福祉サービスの利用者の増加による自立支援給付等事業の増をはじめとした扶助費の増などにより、経常費用が約 42 億円増加しました。また、臨時損失は令和 4 年度決算と比較して給付金給付事業の支給総額が減少したため、約 49 億円減少しました。

一方で、全体及び連結の行政コスト計算書においては、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険給付費が増加したことなどにより、連結会計における経常費用が約 150 億円増加しており、純行政コストは約 8,457 億円となりました。

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 経常費用<br>［行政コスト計算書］ | 5,340 億円<br>（＋42 億円） | 7,947 億円<br>（＋80 億円） | 9,460 億円<br>（＋150 億円） |
| 臨時損失<br>［行政コスト計算書］ | 143 億円<br>（▲49 億円） | 150 億円<br>（▲42 億円） | 152 億円<br>（▲42 億円） |
| 純行政コスト<br>［行政コスト計算書］ | 5,294 億円<br>（▲64 億円） | 7,206 億円<br>（▲68 億円） | 8,457 億円<br>（▲6 億円） |

（　　）内は前年度増減額

# 貸借対照表

## ・資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

貸借対照表は、基準日（3 月 31 日）時点における地方公共団体の**財政状態（ストック）**を明らかにすることを目的として作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）には行政サービスを提供するための資源である**資産**を表示し、右側（貸方）には将来返済する義務である**負債**及び資産から負債を差し引いた**純資産**を表示します。

一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税収など）及び**将来の世代**が負担する負債（市債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

（単位：億円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| **固定資産** | | **負債** | |
| 有形固定資産 | | 固定負債 | |
| 事業用資産 | | 地方債等 | |
| 土地 | | 長期未払金 | |
| 建物 | | 退職手当引当金 | |
| 工作物 | | 損失補償等引当金 | |
| その他 | | その他 | |
| インフラ資産 | | 流動負債 | |
| 土地 | | 1年内償還予定地方債等 | |
| 建物 | | 未払金 | |
| 工作物 | | 賞与等引当金 | |
| その他 | | 預り金 | |
| 物品 | | その他 | |
| 無形固定資産 | | **純資産** | |
| 投資その他の資産 | | 固定資産等形成分 | |
| 投資及び出資金 | | 余剰分（不足分） | |
| 長期延滞債権 | | 他団体出資等分 | |
| 長期貸付金・基金 | | | |
| その他 | | | |
| 徴収不能引当金 | | | |
| **流動資産** | | | |
| 現金預金 | | | |
| 短期貸付金・基金 | | | |
| その他 | | | |
| **資産合計** | | **負債及び純資産合計** | |

学校、図書館等、インフラ以外の土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

道路、上下水道等の用に供される土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

100 万円以上の備品

ソフトウェア、借地権など

有価証券、出資金

１年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない部分（マイナスで表示）

１年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金

未収金など

償還予定が１年を超える市債など

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が１年以内の市債など

翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分

歳計外現金残高など

現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）

現金預金等（短期貸付金・基金を除く流動資産）から負債を控除した額

さいたま市以外の法人が連結対象団体に対して出資している部分
※連結貸借対照表のみ表示

## ・連結ベースの資産は約 2 兆 4,980 億円、負債は約 1 兆 27 億円

令和 6 年 3 月 31 日時点における資産（連結ベース）は約 2 兆 4,980 億円となり、うち約 95%は有形固定資産が占めています。

一方、負債（連結ベース）は約 1 兆 27 億円となり、うち約 73%は地方債等が占めています。なお、一般会計等の地方債及び 1 年内償還予定地方債には、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債（約 1,567 億円）が含まれています。

### 貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日現在）　　（単位：億円）

| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 | 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **固定資産** | **17,106** | **23,542** | **23,814** | **負債** | **6,013** | **9,954** | **10,027** |
| 有形固定資産 | 16,302 | 22,741 | 22,843 | 固定負債 | 5,100 | 8,726 | 8,777 |
| 事業用資産 | 8,491 | 8,512 | 8,609 | 地方債等 | 4,275 | 6,575 | 6,574 |
| 土地 | 4,966 | 4,980 | 5,004 | 長期未払金 | 2 | 2 | 2 |
| 建物 | 3,135 | 3,142 | 3,212 | 退職手当引当金 | 772 | 852 | 886 |
| 工作物 | 96 | 96 | 98 | 損失補償等引当金 | 5 | 5 | 5 |
| その他 | 294 | 294 | 294 | その他 | 46 | 1,291 | 1,310 |
| インフラ資産 | 7,745 | 13,929 | 13,929 | 流動負債 | 913 | 1,228 | 1,250 |
| 土地 | 4,918 | 5,028 | 5,028 | 1年内償還予定地方債等 | 612 | 787 | 790 |
| 建物 | 135 | 456 | 456 | 未払金 | 37 | 142 | 152 |
| 工作物 | 2,164 | 7,850 | 7,850 | 賞与等引当金 | 100 | 113 | 118 |
| その他 | 527 | 594 | 594 | 預り金 | 159 | 176 | 177 |
| 物品 | 67 | 301 | 306 | その他 | 5 | 11 | 14 |
| 無形固定資産 | 5 | 152 | 152 | **純資産** | **11,885** | **14,674** | **14,953** |
| 投資その他の資産 | 799 | 648 | 818 | 固定資産等形成分 | 17,526 | 23,962 | 24,233 |
| 投資及び出資金 | 276 | 33 | 20 | 余剰分（不足分） | ▲ 5,641 | ▲ 9,287 | ▲ 9,319 |
| 長期延滞債権 | 45 | 67 | 67 | 他団体出資等分 | － | － | 39 |
| 長期貸付金・基金 | 484 | 539 | 699 | | | | |
| その他 | － | 23 | 47 | | | | |
| 徴収不能引当金 | ▲ 6 | ▲ 14 | ▲ 14 | | | | |
| **流動資産** | **791** | **1,087** | **1,165** | | | | |
| 現金預金 | 298 | 494 | 593 | | | | |
| 短期貸付金・基金 | 420 | 420 | 419 | | | | |
| その他 | 74 | 172 | 154 | | | | |
| **資産合計** | **17,898** | **24,629** | **24,980** | **負債及び純資産合計** | **17,898** | **24,629** | **24,980** |

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」は減価償却累計額を控除した金額です。

主な増減要因　　（　　）内は前年度比（連結ベース）

| | |
|---|---|
| **固定資産**<br>**（＋374 億円）** | サーマルエネルギーセンター建設工事の進捗（建設仮勘定＋60 億円）<br>新市民会館うらわの保留床取得（土地＋41 億円） |
| **流動資産**<br>**（▲2 億円）** | 新市民会館うらわの保留床取得費（前払金）の増（その他＋28 億円）<br>病院事業会計における未収金の減（その他▲32 億円） |
| **負債**<br>**（＋205 億円）** | 新規発行地方債の増加による企業債の増（地方債等＋130 億円） |

# 行政コスト計算書

## ・行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、本年度の地方公共団体の**費用・収益（フロー）**を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**損益計算書**に相当します。ただし、損益計算書においては収益と費用の差額である純利益を表示するのに対し、行政コスト計算書においては行政サービスの提供に要したコストの内訳を表示します。これは、企業は利益の追求を目的としているため、収益と費用の差額である純利益を表示することに重点が置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としているため、税金や補助金の使途を表示することに重点が置かれているためです。

経常費用（業務費用及び移転費用）から経常収益を差し引いた金額を**純経常行政コスト**といい、そこから臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた金額を**純行政コスト**といいます。純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

勤労により本年度に発生した翌年度支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額

勤労により本年度に発生した将来支給される退職手当の見込額

消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

資産の機能維持のために必要な修繕費など

一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分

他の団体や個人に支払う補助金や負担金など

公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益

**税収や国庫支出金は収益に該当しない**

企業会計における売上高などの収益は、経営活動の努力（費用）に対する成果として損益計算書に対応づけて表示します。一方、地方公会計における税収や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

（単位：億円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 業務費用 ㋐ | |
| 人件費 | |
| 職員給与費 | |
| 賞与等引当金繰入額 | |
| 退職手当引当金繰入額 | |
| その他 | |
| 物件費等 | |
| 物件費 | |
| 維持補修費 | |
| 減価償却費 | |
| その他 | |
| その他の業務費用 | |
| 移転費用 ㋑ | |
| 補助金等 | |
| 社会保障給付 | |
| その他 | |
| 経常収益 ㋒ | |
| 使用料及び手数料 | |
| その他 | |
| 純経常行政コスト （ア+イ−ウ） ㋓ | |
| 臨時損失 ㋔ | |
| 臨時利益 ㋕ | |
| 純行政コスト （エ+オ−カ） | |

## ・連結ベースの純行政コストは約 8,457 億円

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの純行政コスト（連結ベース）は約 8,457 億円となりました。

なお、補助金等における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険に関する保険給付費などが該当します。また、使用料及び手数料における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は、水道事業、下水道事業及び病院事業の各種料金などが該当します。

### 行政コスト計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）　（単位：億円）

| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 業務費用 | 2,703 | 3,570 | 3,854 |
| 人件費 | 1,327 | 1,506 | 1,587 |
| 職員給与費 | 1,121 | 1,270 | 1,342 |
| 賞与等引当金繰入額 | 100 | 112 | 117 |
| 退職手当引当金繰入額 | 50 | 58 | 61 |
| その他 | 57 | 66 | 68 |
| 物件費等 | 1,309 | 1,920 | 2,141 |
| 物件費 | 797 | 1,130 | 1,335 |
| 維持補修費 | 165 | 189 | 195 |
| 減価償却費 | 347 | 602 | 608 |
| その他 | － | － | 2 |
| その他の業務費用 | 67 | 143 | 126 |
| 移転費用 | 2,637 | 4,377 | 5,606 |
| 補助金等 | 444 | 2,650 | 2,373 |
| 社会保障給付 | 1,709 | 1,711 | 3,215 |
| その他 | 484 | 15 | 18 |
| 経常収益 | 185 | 883 | 1,146 |
| 使用料及び手数料 | 73 | 691 | 691 |
| その他 | 112 | 192 | 455 |
| **純経常行政コスト** | **5,154** | **7,064** | **8,315** |
| 臨時損失 | 143 | 150 | 152 |
| 臨時利益 | 3 | 7 | 10 |
| **純行政コスト** | **5,294** | **7,206** | **8,457** |

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

主な増減要因　（　　）内は前年度比（連結ベース）

| | |
|---|---|
| **経常費用**<br>**（＋150 億円）** | 自立支援給付等事業の増（移転費用+39 億円）<br>介護保険事業特別会計の保険給付費の増（移転費用＋43 億円）<br>埼玉県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の増（移転費用＋79 億円） |
| **臨時損失**<br>**（▲42 億円）** | 給付金給付事業の支給総額の減（▲47 億円） |

# 純資産変動計算書

## ・税金や補助金は何に使われているのか？

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**株主資本等変動計算書**に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を**本年度差額**、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換等などを加えた金額を**本年度純資産変動額**といいます。さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を**本年度末純資産残高**といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

（単位：億円）

市税、地方交付税交付金、寄附金など

国又は県からの補助金、負担金など

財源と純行政コストの差額（本年度差額）により生じた余剰分（不足分）について、有形固定資産の取得、基金の積立てなどにより固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目

有価証券等の資産評価額の増減

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

株式の追加取得等による他団体出資等分の増減

一部事務組合・広域連合の経費負担割合の変更分

| 科目 | | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | ア | | | | |
| 純行政コスト（▲） | イ | | | | |
| 財源 | ウ | | | | |
| 税収等 | | | | | |
| 国県等補助金 | | | | | |
| 本年度差額 イ＋ウ | エ | | | | |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | | | |
| 資産評価差額 | オ | | | | |
| 無償所管換等 | カ | | | | |
| 他団体出資等分の増加 | キ | | | | |
| 他団体出資等分の減少 | ク | | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | ケ | | | | |
| その他 | コ | | | | |
| 本年度純資産変動額 エ～コの計 | サ | | | | |
| 本年度末純資産残高 ア＋サ | | | | | |

## ・連結ベースの本年度差額は約 120 億円、本年度純資産変動額は約 169 億円

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに得られた財源（市税、地方交付税交付金、寄附金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額（連結ベース）は約 120 億円となり、無償所管換等の増減などを加えた本年度純資産変動額は約 169 億円となりました。

なお、税収等における一般会計等ベースと全体ベースの差額は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料などが該当します。

### 純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）　（単位：億円）

| 科目 | 一般会計等 | | | 全体 | | | 連結 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
| **前年度末純資産残高** | **11,731** | **17,222** | **▲ 5,491** | **14,510** | **23,611** | **▲ 9,101** | **14,784** | **23,859** | **▲ 9,113** | **38** |
| 純行政コスト（▲） | ▲ 5,294 | | ▲ 5,294 | ▲ 7,206 | | ▲ 7,206 | ▲ 8,457 | | ▲ 8,444 | ▲ 13 |
| 財源 | 5,430 | | 5,430 | 7,315 | | 7,315 | 8,577 | | 8,563 | 14 |
| 税収等 | 3,606 | | 3,606 | 4,433 | | 4,433 | 5,215 | | 5,211 | 3 |
| 国県等補助金 | 1,824 | | 1,824 | 2,882 | | 2,882 | 3,363 | | 3,352 | 11 |
| **本年度差額** | **136** | | **136** | **109** | | **109** | **120** | | **119** | **1** |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 266 | ▲ 266 | | 307 | ▲ 307 | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | 598 | ▲ 598 | | 911 | ▲ 911 | | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | ▲ 359 | 359 | | ▲ 633 | 633 | | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 575 | ▲ 575 | | 613 | ▲ 613 | | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | ▲ 548 | 548 | | ▲ 585 | 585 | | | | |
| 資産評価差額 | – | – | | – | – | | 0 | | | |
| 無償所管換等 | 38 | 38 | – | 44 | 44 | – | 45 | | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | | | | | – | | | 0 |
| 他団体出資等分の減少 | | | | | | | – | | | – |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | | | | | 0 | | | – |
| その他 | ▲ 20 | – | ▲ 20 | 12 | – | 12 | 3 | | | |
| **本年度純資産変動額** | **154** | **304** | **▲ 150** | **165** | **351** | **▲ 186** | **169** | **374** | **▲ 206** | **1** |
| **本年度末純資産残高** | **11,885** | **17,526** | **▲ 5,641** | **14,674** | **23,962** | **▲ 9,287** | **14,953** | **24,233** | **▲ 9,319** | **39** |

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※連結純資産変動計算書の「固定資産等の変動（内部変動）」は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

主な増減要因　（　　）内は前年度比（連結ベース）

| | |
|---|---|
| **税収等**<br>**（＋142 億円）** | 納税義務者の増加及び個人所得の増加に伴う個人住民税の増（＋48 億円）<br>臨時財政対策債償還基金費の増加による普通交付税の増（＋19 億円） |
| **国県等補助金**<br>**（▲104 億円）** | 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減（▲69 億円）<br>感染症予防事業費等負担金等の減（▲10 億円） |

# 資金収支計算書

## ・資金がどのように流れているのか？

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**キャッシュ・フロー計算書**に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

（単位：億円）

| 科目 | | 金額 |
|---|---|---|
| 業務支出 | ア | |
| 業務費用支出 | | |
| 人件費支出 | | |
| 物件費等支出 | | |
| 支払利息支出 | | |
| その他の支出 | | |
| 移転費用支出 | | |
| 業務収入 | イ | |
| 税収等収入 | | |
| 国県等補助金収入 | | |
| その他の収入 | | |
| 臨時支出 | ウ | |
| 臨時収入 | エ | |
| **業務活動収支** | イ−ア+エ−ウ　オ | |
| 投資活動支出 | カ | |
| 投資活動収入 | キ | |
| **投資活動収支** | キ−カ　ク | |
| 財務活動支出 | ケ | |
| 財務活動収入 | コ | |
| **財務活動収支** | コ−ケ　サ | |
| 本年度資金収支額 | オ+ク+サ　シ | |
| 前年度末資金残高 | ス | |
| 本年度末資金残高 | シ+ス　セ | |
| 本年度末歳計外現金残高 | ソ | |
| **本年度末現金預金残高** | セ+ソ | |

- 業務を行うに当たって支出した金額 → 業務費用支出
- 市債の利息に要する支出 → 支払利息支出
- 補助金、社会保障給付、他会計への繰出金などに要する支出 → 移転費用支出
- 市税、地方交付税交付金、国県等補助金などの収入 → 業務収入
- 災害復旧などに要する支出 → 臨時支出
- 災害復旧に関する補助金などの収入 → 臨時収入
- 公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出 → 投資活動支出
- 国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入 → 投資活動収入
- 市債の償還などに要する支出 → 財務活動支出
- 市債の発行などの収入 → 財務活動収入
- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額 → 本年度資金収支額

## ・全体ベースの業務活動収支は約 611 億円

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの本年度資金収支額（全体ベース）は約 18 億円となりました。このうち、業務活動収支は約 611 億円、投資活動収支は約▲712 億円、財務活動収支は約 119 億円で、本年度末資金残高は約 351 億円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は約 494 億円となりました。

### 資 金 収 支 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）　（単位：億円）

| 科目 | 一般会計等 | 全体 |
|---|---|---|
| 業務支出 | 4,955 | 7,282 |
| 業務費用支出 | 2,318 | 2,905 |
| 人件費支出 | 1,298 | 1,471 |
| 物件費等支出 | 962 | 1,322 |
| 支払利息支出 | 13 | 40 |
| その他の支出 | 44 | 72 |
| 移転費用支出 | 2,637 | 4,376 |
| 業務収入 | 5,344 | 7,904 |
| 税収等収入 | 3,605 | 4,382 |
| 国県等補助金収入 | 1,583 | 2,639 |
| その他の収入 | 156 | 884 |
| 臨時支出 | 142 | 150 |
| 臨時収入 | 134 | 138 |
| **業務活動収支** | **381** | **611** |
| 投資活動支出 | 1,089 | 1,385 |
| 投資活動収入 | 620 | 673 |
| **投資活動収支** | **▲ 469** | **▲ 712** |
| 財務活動支出 | 808 | 821 |
| 財務活動収入 | 777 | 940 |
| **財務活動収支** | **151** | **119** |
| 本年度資金収支額 | 63 | 18 |
| 前年度末資金残高 | 91 | 333 |
| 本年度末資金残高 | 154 | 351 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 144 | 144 |
| **本年度末現金預金残高** | **298** | **494** |

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

主な増減要因　（　　）内は前年度比（全体ベース）

| | |
|---|---|
| **業務活動収支**<br>**（＋25 億円）** | 新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（＋123 億円）<br>自立支援給付等事業の増（▲41 億円）<br>保険事業特別会計の医療費負担支出の増による収支の悪化（▲18 億円） |
| **投資活動収支**<br>**（▲73 億円）** | 新市民会館うらわ新施設整備事業の事業進捗に係る支出の増（▲58 億円）<br>サーマルエネルギーセンター建設工事の事業進捗に係る支出の増（▲22 億円）<br>一般会計等における基金積立金支出の減（＋55 億円） |
| **財務活動収支**<br>**（＋145 億円）** | 一般会計等における市民会館うらわ新施設整備事業の進捗などに伴う地方債収入の増（＋156 億円） |

## 4 主な分析指標

企業会計では、一般的に、自己資本利益率、自己資本比率などの指標を利用して財務分析を行います。地方公会計においても、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、指標を利用した財務分析を行うことができるようになるものと期待されています。ここでは、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている 10 種類の指標について、一般会計等、全体、連結に分けて算出しました。

### ■将来世代に承継する資産はどのくらいあるか（資産形成度）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **市民一人当たり資産額**<br>資産合計 ／ 住民基本台帳人口 | 一般 | 133.1 万円 | ④ 130.8 万円 | | 住民基本台帳人口一人当たりの資産合計をいいます。類似団体との比較に利用します。 |
| | 全体 | 183.1 万円 | ④ 181.2 万円 | | |
| | 連結 | 185.7 万円 | ④ 183.7 万円 | | |
| **歳入額対資産比率**<br>資産合計 ／ 収入総額＋前年度末資金残高 | 一般 | 2.6 年 | ④ | 2.6 年 | 歳入に対する資産合計の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。 |
| | 全体 | 2.5 年 | ④ | 2.5 年 | |
| | 連結 | － | ④ | － | |
| **有形固定資産減価償却率**<br>償却資産の減価償却累計額 ／ 償却資産の取得価額等<br>※物品を除く | 一般 | 63.6% | ④ | 62.3% | 有形固定資産（物品を除きます。）のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。 |
| | 全体 | 53.7% | ④ | 52.7% | |
| | 連結 | 53.8% | ④ | 52.9% | |

### ■将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **純資産比率**<br>純資産 ／ 資産合計 | 一般 | 66.4% | ④ | 67.0% | 資産合計に対する純資産の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が消費して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。 |
| | 全体 | 59.6% | ④ | 59.8% | |
| | 連結 | 59.9% | ④ | 60.1% | |
| **将来世代負担比率**<br>地方債＋１年内償還予定地方債 ／ 有形固定資産＋無形固定資産<br>※特例地方債を除く | 一般 | 20.3% | ④ | 19.0% | 社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。「社会資本等形成の世代間負担比率」といわれる場合もあります。 |
| | 全体 | 25.3% | ④ | 24.6% | |
| | 連結 | 25.2% | ④ | 24.5% | |

（注）④は令和 4 年度（前年度）を表しています。

（注）住民基本台帳人口は、1,339,333 人（令和 6 年 1 月 1 日時点）により算定しています。

## ■財政運営に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **市民一人当たり負債額**<br>負債合計<br>住民基本台帳人口 | 一般<br>全体<br>連結 | 44.7 万円<br>74.0 万円<br>74.6 万円 | ④<br>④<br>④ | 43.2 万円<br>72.8 万円<br>73.3 万円 | 住民基本台帳人口一人当たりの負債合計をいいます。類似団体との比較に利用します。 |
| **債務償還比率【参考指標】**<br>将来負担額－充当可能財源<br>（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等） | 一般<br>全体<br>連結 | 601%<br>－ %<br>－ % | ④<br>④<br>④ | 585%<br>－ %<br>－ % | 債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率をいいます。 |
| **基礎的財政収支**<br>業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） | 一般<br>全体<br>連結 | ▲42.9 億円<br>▲22.1 億円<br>－ | ④<br>④<br>④ | 70.2 億円<br>96.2 億円<br>－ | 業務活動収支（支払利息支出を除きます。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除きます。）の合計額をいいます。地方債及び基金を考慮しなかった場合における歳出と歳入のバランスを表します。 |

（注）「債務償還比率」については、地方公会計から得られる情報ではなく、決算統計等の数値を用いて算出することから、地方公会計としては、「参考指標」として位置付けられています。

## ■行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **市民一人当たり行政コスト**<br>純行政コスト<br>住民基本台帳人口 | 一般<br>全体<br>連結 | 39.4 万円<br>53.6 万円<br>62.9 万円 | ④<br>④<br>④ | 40.0 万円<br>54.3 万円<br>63.2 万円 | 住民基本台帳人口一人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。 |

## ■行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか（自律性）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **受益者負担比率**<br>経常収益<br>経常費用 | 一般<br>全体<br>連結 | 3.5%<br>11.1%<br>12.1% | ④<br>④<br>④ | 2.4%<br>9.9%<br>11.1% | 経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 |

（注）④は令和 4 年度（前年度）を表しています。
（注）住民基本台帳人口は、1,339,333 人（令和 6 年 1 月 1 日時点）により算定しています。

令和７年３月
編集発行　／　さいたま市財政局財政部財政課
TEL　048-829-1154
FAX　048-829-1974